



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2011 Vol.12, No.2

## 日米対話 開催さる 「スマート・パワー時代の日米関係」

グローバル・フォーラムは、米戦略国際問題研究所 (CSIS) などとの共催で2月14日東京において日米対話「スマート・パワー時代の日米関係」を開催した。米国側から参加した5名のパネリストを含む総勢87名が参加して、3つの「セッション」で「対話」を行った。

### スマート・パワー時代の到来

セッションⅠ「国際政治の変容とスマート・パワー時代の到来」では、まず神谷万丈防衛大学校教授から「スマート・パワー時代の日米協力は、パワーの意味が変わってきていることを踏まえて、ハード・パワーとソフト・パワーをうまく組み合わせ、使いこなさなければならない。様々なパワーを使って、様々な安全を追求しなければならない」との報告がなされた。

次いで、マイケル・グリーンCSIS日本部長から「日米協力の軍事的領域においては、自衛隊の運用への縛りを徐々に緩めて、自衛隊をもっと活用することが望ましい。制度の制約や古い考え方の限界を乗り越えることが必要である」との報告がなされた。

### 変容する国際環境と日米関係

セッションⅡ「変容する国際環境と



報告する神谷教授 (左から2人目)

日米関係の新局面」では、まずウィリアム・インボートン・テキサス大学准教授から「日米両国は、色々な課題を抱えているが、まだまだ優れたパワーを有している。これをどう活用するか」との報告がなされた。

次いで、吉崎達彦双日総合研究所副所長から「リーマンショックから受けた日本の打撃は、心理的なものであって、民主党政権は『日本は高齢化する衰退国なのだから、国際社会で高い地位を求めると必要などない』と考えているかのようだ。これでは駄目だ」との報告がなされた。

最後に、渡部恒雄東京財団上席研究員から「鳩山政権時代に日本の同盟政策が迷走したことについて、米国では『日本は結局のところ現実的に対応するので、余計な心配をして政治的な不安を高めるべきではない』との現実論に収束しつつある」との報告がなされた。

### 国際公共財としての日米同盟

セッションⅢ「国際公共財としての日米同盟の可能性」では、まずジェームズ・プリスタップ米国国防大学国家戦略研究所上級研究員から「日米両国は、APEC、TPP、FTAAPに向けた協力を進めると同時に、ASEAN、EAS内での提携、協力をつうじて中国に『責任あるステークホルダー』になつてもらうための努力をする必要がある」との報告がなされた。

次いで、宮岡勲慶應義塾大学准教授から「米国には、スマート・パワー戦略の一環として、地球規模での福利に時間や精力をもう一度注ぎ込んでほしい」との報告がなされた。

最後に、矢野卓也日本国際フォーラ

ム主任研究員から「昨年末閣議決定された新『防衛大綱』は、従来の国土防衛に加え『リージョナル』ならびに『グローバル』な次元での日本の貢献の必要性をより積極的に打ち出している」との報告がなされた。



活発に議論する参加者たち

### 「日米対話」に国会で言及

日米対話「スマート・パワー時代の日米関係」に参加したグローバル・フォーラム「国会議員メンバー」の柿沢未途衆議院議員 (みんなの党) は、さる2月16日、衆議院予算委員会で、つぎのように発言した。

日本国際フォーラムとCSISが共催した「スマート・パワー時代の日米関係」というシンポジウムに、私、参加をしました。スマート・パワーはオバマ政権のキーワードだけれども、日本は、その前にハード・パワーの宿題をまだ果たしていないんじゃないか、こういう意見が出されました。それは、集団的自衛権の問題であり、武器輸出三原則の問題だと。東アジアは、非常に脆弱な戦略環境の中にあるわけです。この集団的自衛権の問題は、やはり憲法解釈を見直すべきではないか、とされている。

## 議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「スマートパワー時代の日米関係」に出席して

一橋大学名誉教授 山澤 逸平

さる2月14日、グローバル・フォーラムと米戦略国際問題研究所 (CSIS) の共催により「スマート・パワー時代の日米関係」というシンポジウムが開催され、私も出席したが、そこでの議論を踏まえて「日米間でのスマート・パワー協力」の最大の課題として、APECの貿易投資自由化円滑化プロセスの継続、拡大を提案したい。というのも、現在アジア太平洋地域の地域経済協力には二つの流れがあり、それらが互いに矛盾しているからである。

この地域の平和と発展にとって、この矛盾を解くことは緊急の課題となっている。一つはASEAN+3であり、他は

TPPである。ASEAN+3は中国が推進して、米国を排除している。TPPは米国が主導し、中国を含めない。昨年11月の横浜APECでは、首脳たちは長期目標としてアジア太平洋FTA (FTAAP) を設定した。これには、中国も米国も入る。首脳たちはASEAN+3とTPPをFTAAPに至る道筋として並行して進めるよう示唆した。しかし、そのためには、APECの貿易投資自由化円滑化プロセスを継続・拡大して、孵卵器として活用する必要がある。「日米スマート・パワー協力」の中に、この課題をぜひ含めてほしいものである。

(2011年2月21日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 2/27 「ロシアの高压的対日態度にどう対応すべきか」(茂田宏)    | 1/26 『ロシアで起きたテロ』のブラックジョーク」(大富亮)     |
| 2/23 「シーア派・イラン結託論は近視眼的」(武嶋護)        | 1/17 「政変と混乱で幕を開けた2011年の中東情勢」(溝淵正季)  |
| 2/20 『産業構造ビジョン2010』を読む」(池尾愛子)       | 1/5 「2011年日本外交に残された道」(若林秀樹)         |
| 2/2 「エジプト情勢の鍵を握るムスリム同胞団」(横田貴之)      | 12/26 「安保理、対イラク経済制裁を20年ぶりに解除」(石川純一) |
| 1/27 「オバマ米大統領の一般教書演説を聴いて思う」(島M.ゆうこ) | 12/18 「『NATOと日本の同盟』とは？」(小山清二)       |

### 広域黒海地域の課題と展望

2月21日、ドル・ロムルス・コステア・ルーマニア外務次官は、当フォーラムの第67回外交円卓懇談会において、「広域黒海地域の課題と展望」と題し、つぎのとおり語った。

広域黒海地域に中東と中央アジアを加えて「危機の三日月地帯 (Arch of Crises)」と呼ぶことがある。ルーマニ

アは2004年にNATOに、2007年にEUに加盟し、2011年には黒海経済協力機構 (BSEC) の議長国になった。そのような立場でルーマニアは地域の平和と発展に努め、「危機の三日月地帯」をヒトやモノの移動する相互依存関係の強化をつうじて、「ウィン・ウィン」の関係に変化させたいと願っている。

### 世話人会開催さる



新年恒例の第21回世話人会・第7回拡大世話人会 (写真) が1月12日に都内のホテルで開催され、豊田章一郎、茂木友三郎、小池百合子、谷垣禎一、島田晴雄、伊藤憲一、渡辺繭の顔ぶれ (海外出張中の大河原良雄代表世話人を除く7世話人全員) が出席して、浅尾慶一郎、末松義規、鳩山由紀夫の3衆議院議員および平林博日本国際フォーラム副理事長を新しい世話人に選出した。他に、半田晴久経済人メンバーも出席した。

#### フォーラム活動日誌 (12-2月)

- 12月1日、2月1日 『GFJ E-Letter』発行
- 12月17日 第17回補佐人会
- 1月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 1月12日 第21回世話人会・第7回拡大世話人会
- 2月13-14日 「日米対話：スマート・パワー時代の日米関係」(Michael GREEN氏他86名)
- 2月21日 第67回外交円卓懇談会(Doru Romulus COSTEA氏他18名)
- 2月23-24日 「日・東アジア対話：変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」(Pham Quang MINH氏他76名)

#### ■新規世話人、メンバーの紹介 (12-2月分、入会順)

- 【国会議員世話人】 浅尾慶一郎、末松義規、鳩山由紀夫
- 【有識者世話人】 平林博
- 【国会議員メンバー】 阪口直人
- 【有識者メンバー】 脇坂紀行
- 【友の会メンバー】 若林茂